

一般質問

齋藤 眞一議員



①中山中学校全面改築工事について

問 東日本大震災を受け、文部科学省は、全国の小中学校の耐震化事業を平成27年度末までに終了したいという、国会の答弁がありました。中山中学校の改築計画は、平成27年度からと予定されていますが、1年前倒しでの建設の話もあるようです。現在の財政状況を踏まえ実現可能なか。また、学校給食調理場については、どのように考えているのか。

答 学校施設の耐震化については、緊急の課題と考え、長崎小学校においては、平成17年度に、豊田小学校においては平成20年度に耐震補強工事を実施しています。

中山中学校の全面改築工事については、これまで平成27年度着工、平成28年度完成を目標として進めてきましたが、国の学校施設整備の基本方針が改正されたことや、東日本大震災を教訓として、耐震化工事の前倒しによる実施に積極的に取り組むよう文部科学省や県教育委員会からの通知や要請もあって、町としても内部検討を行った結果、改築工事を1年前倒し、平成26年度着工、平成27年度完成とする計画に変更することとしました。

また、学校給食共同調理場については、資金的に余裕があれば、一緒に改築したいと考えていますが、まだ学校給食運営検討委員会の議論が出ていませんので、現段階では結論を申し上げられません。

②指導主事の配置について

問 中学校教科書が平成24年度から新しいものが採用されるにあたり、教育指導に重点を置いて、町の子ども達が、健全で豊かな人間になれるよう、町に指導主事を配置してはどうか。

答 当町の指導主事については、平成14年度までは、当時の東南村山教育事務所配属されていた指導主事が、山辺町教育委員会に派遣され、山辺町と中山町の小中学校を指導し、その役割を担っていましたが、県の行政改革等により、派遣が廃止となったからは、町の指導主事は不在となっています。

学習指導や教育課程の工夫、更には不登校の問題や生徒指導、教育相談など、学校におけるより良い教育方法を展開するためには、専門的な知識を持ち、校長や教員に対して協力し、助言し、奨励する職務を持つ指導主事の存在が大きくなっていることから、当町でも指導主事を置くべきと考え、平成24年度から配置できるよう、調整を進めています。

西塔さつき議員



①せせらぎ公園の利活用の充実を

問 中山町は、芋煮会の発祥の地とパンプレットにも詳しく紹介され、今年も「元祖芋煮会in中山」がせせらぎ公園で行われました。今年は「芋煮会発祥の地」のPRにも力を入れ、オレンジのポロシャツを作り、町職員や議員、銀行の行員の方まで着用してくださいました。しかし、せせらぎ公園に行ってみると、煮炊き用の設備がありません。石やブロックが少しある程度です。これでは、何のためのPRなのか、実態が伴っていないということですか。「また来年もここで、芋煮会をしよう」というだけの会場の整備をして迎えないければ、来た方は戸惑うだけです。どのようにして名実共に「芋煮会発祥の地」中山町としていくのか。多くの方に、中山町で芋煮会を楽しんでもらうためには、整備する必要がありますと思うが、どのように考えているのか。

答 せせらぎ公園では、芝生内での直火焚きについては、芝生保護のために禁止しています。今後、カマドの設置等について、公園としての安全性や施設環境維持等、検討しなければならぬ多くの課題があると考えています。

公園内の給水設備についても増設は困難な状況にあり、当面は芋煮会の時期に、仮設の流し台を設置するなどして対処したいと考えています。

無動力ポンプについては、今年春から

故障により8月まで、せせらぎ水路に水を流すことができませんでしたが、芋煮会シーズンの対応のため、山形河川国道事務所の事業として、9月、10月の土日祝日に、仮設井戸から水ポンプにより水を汲み上げ、せせらぎ水路に水を流していました。これまでも早期復旧の要望をしています。復旧には、かなりの経費がかかることと、またこの種のポンプは全国で、ただ1台ということもあり、国においても、現段階では今後の方針がまだ定まっていないようです。今後とも国に対しては、強く要望していきたいと考えています。

②住宅リフォーム助成制度の拡充を

問 多くの家庭では、家の建て替えを行わず、修理やリフォームを行いながら、家を使っているのが実情です。県では、住宅リフォーム助成制度を実施していますが、助成制度の内容に合わせるために、かえって工事費が高くなったりするなど不便も多いようです。

地域活性化のためにも、該当するリフォーム助成制度をさまざまな工事に広げ、使い勝手の良い助成制度に拡充するよう希望しますが、どのように考えているのか。

答 現在の助成制度は、耐震補強、省エネ、バリアフリー化に関する工事、県産木材を使用した工事の4つの要件のうち、1つが該当すればよいとなっており、いずれかの工事を行う場合に補助の対象としています。

3月の東日本大震災もあってか、4月末時点で当初予定していた補助金額を上回ってしまったため、今年度の募集を締

め切らせていただきました。

町の補助金の規程は、県要綱に準じており、町の上乗せ補助も盛り込んでいたため、比較利用しやすい制度と認識しています。なお来年度予算措置については、県の予算との整合を図りながら、検討していきます。

堀川 政美議員



①子育て支援医療給付の中学校3年生までの完全無料化について

問 子育て医療給付に関しては、長引く不況の影響もあり、子育て世代は、最も関心が高いようです。当町では、平成23年5月から中学校3年生までの入院医療費を無料としています。天童市や西川町など県内12市町村では、中学3年生まで完全無料化を実施しています。

答 子育て支援医療給付制度は、次の世代を担うべき子どもを生み、育てやすい社会環境の実現とともに、子育て世代を経済的に支援する制度であり、この制度の重要性や今後の財政事情、近隣市町の動向等を総合的に勘案し、平成24年度は、医療費完全無料化の対象を小学3年生までに引き上げたいと考えています。

しかし「中学3年生までの完全無料化」については、今後、中山中学校の改築事業や特別養護老人ホームの増床工事等が予定されており、町の財政運営も、相当厳しいことが見込まれることから、子育て支援医療給付に係る医療費の推移や、近隣市町の動向等を見極めながら、段階的に引き上げていきたいと考えています。具体的には年次を申し上げることは、現時点では困難です。

②大型地震発生を想定した危機管理

問 東日本大震災以来、日常の安心・安全確保は、多くの方の最大の関心事であります。今後30年の間に、マグニチュード7.3程度の地震発生が予想されている「山形盆地断層帯」は、中山町も該当しており、地震に対しての脅威は高まっています。

そこで、大地震発生を想定した取り組みとしての対応と、当町の「地震ハザードマップ」と消防庁で示す「地震防災マニュアル」等を活用した町全体の避難訓練をする必要があるのではないかと。また、緊急事態が起これば、緊急避難が肝心であり、災害時の指定避難場所を標示する看板の設置と、その施設の耐震調査を早急に行い、不測の事態に備えるべきではないか。

答 町の対応については、これまで「安全の組織化の促進、組織の活性化、資機材の充実などを進めてきましたが、これからすすべての地区に自主防災会が設置されるよう進めていきます。また町の防災訓練では、町と自主防災会の連携を主

眼に、全町を対象とした情報収集訓練や各種訓練を行っています。一方、各地区の自主防災会では、例年以上に防災訓練や、研修会が実施され、地域力の向上が図られていると感じています。町全体の避難訓練については、自主防災会の組織化の進展状況を考慮しながら、消防庁で示した地震防災マニュアル等を参考とし、訓練内容を含め検討していきます。

鎌上 徹議員



①中山町の特産物の開発・販売への助成等について

問 中山町の特産品は、清酒ひまわり娘、プラムワイン、そして、今年度、商工会青年部が「すももの栗」という醤油を開発しております。県内の市町村では特産品開発支援に対し助成制度を設けているところもあり、町ではこれからの特産物開発・販売に対する助成等どのように考えているのか。

また、当町の特産物は、他市町村の企業に発注しているものが多く、町内の雇用につながっていません。これからの特産物は、町内で生産し、雇用につながるべきと考えますが、そのような生産拠点への、町のビジョン等があればお聞きしたい。

答 これまでの町の助成例として、最近では、一昨年「すもも・スパークリングワイン」の新作発売と、町の地酒「ひまわり娘」のリニューアル発売の際、発表会や贈答用化粧箱作成などに対し、町の地域振興特産品づくり支援事業補助金を交付しています。

町としては、今後も多くの特産品が開発されることを期待し、県等の補助制度等を活用できるよう支援していきたいと考えていますが、販売への助成については、トップセールス、観光パンフレットの作成等のソフト面での支援・充実に努めていきます。

また、特産品製造を雇用につなげるべきとの意見については、そのとおりであるとありますが、製造加工工場等の企業が存在していない分野については、町外企業に頼るしかなく、生産拠点についても、現時点では町としての方向性は持っていません。

②町スポーツ施設の使用と安全性について

問 「すばらく中山」は、施設や物品破損等の危険性があるため、バスケットボールを使った練習等ができません。しかし、例えばボールの使用については、室内天井部に、照明交換に支障を来たさないような可動式のネット、周